



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6565

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,997	11.2	214	13.4	22	73.8	69	61.4
2022年3月期	4,502		247	2.4	86	292.5	42	56.1

(注) 包括利益 2023年3月期 121百万円 (366.7%) 2022年3月期 26百万円 (86.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.29	2.29	1.5	0.1	5.4
2022年3月期	1.43	1.42	0.9	0.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,433	4,790	23.4	158.25
2022年3月期	21,113	4,646	21.9	153.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,780百万円 2022年3月期 4,629百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	367	187	422	1,000
2022年3月期	516	127	632	1,242

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	30	43.6	0.6
2024年3月期(予想)		0.00		1.50	1.50		22.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	13.1	165	83.1	75		70		2.32
通期	4,700	17.6	400	86.5	210	832.2	200	189.3	6.64

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,311,000 株	2022年3月期	30,177,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	105,588 株	2022年3月期	105,562 株
期中平均株式数	2023年3月期	30,122,960 株	2022年3月期	29,908,053 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,174	5.4	233	8.6	46	55.0	91	48.0
2022年3月期	3,355	8.1	255	0.3	103	448.0	61	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.02	3.01
2022年3月期	2.06	2.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,080	4,858	24.1	160.32
2022年3月期	20,637	4,696	22.7	155.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,848百万円 2022年3月期 4,679百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したものの、政府による行動制限の大幅な緩和や政府の経済対策などの効果により、全体として景気は緩やかな持ち直しを続けました。一方で、円安・資源高に伴う恩恵を受ける業態と、輸入物価の上昇によるコストアップの悪影響を受ける業態の2極化が進みつつあることに加え、秋以降の急激な消費者物価上昇による消費者マインドの冷え込みも懸念される状況となりました。

このような中で、当社グループは、「中期経営計画ブレークスルー2024 ～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づき経営諸課題に取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和の効果でクリスマス・年末商戦などが順調に推移し、春休みには回復が一段と鮮明になりました。一方、コロナ禍で一部ファッションテナントが退去する機を捉え、一過性のコスト負担はあるものの本館の区画を大幅に見直し大型テナントを誘致する方針とし、そのための工事に着手しました。ヘルスケア事業におきましては、東京・大阪2拠点体制の連携を強化し相乗効果を高めることに注力し改善傾向にあるものの、羊毛原料価格の上昇に伴う買い控えや東京地区の大口既存取引先への販売の回復が遅れていることを主因に苦戦しました。せんい事業におきましては、官需ユニフォーム事業が期末にかけて復調しましたものの、好調であった中国の上海現地法人の業績が主要取引先の資本関係の変更により落ち込むこととなりました。かかる中、金利上昇リスクをヘッジすべく、一定の支払利息負担の増加を加味しても長期借入金の金利固定化に取り組むことが望ましいと考え、2022年12月末時点で取引金融機関からの長期借入金金利の大半を固定化しました。

この結果、当期の業績は、売上高は39億97百万円（前期比11.2%減）、リニューアル工事による一過性のコスト負担もあり営業利益は2億14百万円（前期比13.4%減）に留まり、金利固定化による支払利息負担の増加なども加味した経常利益は22百万円（前期比73.8%減）になりました。これに、法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円（前期比61.4%増）となりました。

(注) 2023年3月1日付で繊維・アパレル事業本部を改組し、せんい事業本部に名称が変わったことに伴い、報告セグメントの名称を従来の「繊維・アパレル事業」から「せんい事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、当社業績が8期連続で最終黒字を確保できたこと等を踏まえ、復配することとし、本日付で「配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」を開示しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、政府の行動制限緩和を背景に開業25周年を契機とした季節毎のイベントへの取り組みを強化し、クリスマス・年末商戦、さらに春休みには一段と復調が鮮明になりました。一方で、本館に大型テナントを誘致するための一部リニューアル工事を開始したことによる一過性のコスト負担が発生しました。

この結果、商業施設事業の売上高は21億44百万円（前期比0.3%増）と前期比増収となり、利益率の改善により一過性のコスト負担も吸収できた結果、営業利益は7億79百万円（前期比0.9%増）となりました。

#### (ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、夏場における当社独自技術のバイオ麻商品が売上を伸ばしましたものの、一部業態の市況回復の遅れの影響を受け、売上高は前期を下回りました。一般寝装品部門につきましては、円安による羊毛原料のコスト増などによる受注減少が響き、売上高は前期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は10億98百万円（前期比11.9%減）、営業損失は34百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

(せんい事業)

衣料部門につきましては、中国現地法人が期末にかけて苦戦し、国内営業も出遅れたままとなり、売上高は前期を下回りました。ユニフォーム部門につきましては、官需ユニフォームが期末にかけて伸びたものの売上高は前期を下回りました。

この結果、せんい事業の売上高は7億54百万円（前期比32.4%減）、営業損失は12百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当期末における総資産の残高は204億33百万円（前期末は211億13百万円）となり、前期末に比べ6億79百万円減少（前期比3.2%減）しました。主な要因は、現金及び預金が営業活動によるキャッシュ・フローに対して借入金の返済負担があったことにより2億41百万円減少したこと、建物及び構築物が減価償却などを主因に4億8百万円減少したこととあります。

負債の残高は156億43百万円（前期末は164億66百万円）となり、前期末に比べ8億23百万円減少（前期比5.0%減）しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が支払いにより1億66百万円減少したこと、借入金が約定弁済などにより4億7百万円減少したこと、預り保証金が約定返還により98百万円減少したこととあります。

純資産の残高は47億90百万円（前期末は46億46百万円）となり、前期末に比べ1億43百万円増加（前期比3.1%増）しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により69百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が保有株式の株価上昇により14百万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が金利スワップの時価変動により51百万円増加したこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億67百万円のプラス（前期比28.8%減）となりました。主な要因は、減価償却費5億45百万円、利息の支払額1億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円のマイナス（前期は1億27百万円のマイナス）となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出2億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億22百万円のマイナス（前期は6億32百万円のマイナス）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入20億58百万円、約定に伴う長期借入金の返済による支出24億66百万円、約定に伴うリース債務の返済による支出21百万円であります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は10億円（前期比19.5%減）となり、前期末に比べ2億41百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	20.9	21.9	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	15.0	13.0	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	43.0	12.9	21.2	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	4.3	3.2	1.9

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に脱し、政府による行動制限の大幅な緩和や経済対策などの効果もあり、全体として景気は緩やかな持ち直しを続けることが見込まれます。ただし、円安・資源高の影響で消費者物価がさらに上昇する可能性やウクライナ情勢を始めとする地政学的なリスクなどを引き続き注視する状況が続くと思われま

す。このような中で、当社グループは、引き続き「中期経営計画ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づき、商業施設事業、ヘルスケア事業、せんい事業の各事業における諸施策を着実に実行し、市場の回復に伴い、一段と業績を改善させていく所存であります。

次期におきましては、商業施設事業で静岡県所在の商業施設「サントムーン柿田川」において大型ファッションテナントGU（ジーユー）が4月に開業することや、せんい事業のうち官需ユニフォーム部門はわが国防衛産業の一端を担うことで受注増が期待できるなど、業績の一段の伸長を見込んでおります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高47億円（当期比17.6%増）、営業利益4億円（当期比86.5%増）、経常利益2億10百万円（当期比832.2%増）、これに法人税等調整額を加味して、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（当期比189.3%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,253,143	1,011,144
受取手形	162,418	180,771
売掛金	498,165	380,432
棚卸資産	760,658	724,191
その他	51,095	62,144
貸倒引当金	△1,170	△1,270
流動資産合計	2,724,309	2,357,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,360,027	7,951,635
土地	9,265,726	9,265,726
リース資産 (純額)	58,827	38,022
その他 (純額)	80,072	178,829
有形固定資産合計	17,764,653	17,434,213
無形固定資産		
のれん	156,889	142,481
その他	18,135	19,987
無形固定資産合計	175,025	162,469
投資その他の資産		
投資有価証券	325,088	337,804
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	52,675	100,237
その他	68,716	38,420
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	449,509	479,490
固定資産合計	18,389,188	18,076,173
資産合計	21,113,498	20,433,587



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,907	253,240
短期借入金	607,992	561,324
未払法人税等	4,406	4,297
賞与引当金	46,074	37,539
株主優待引当金	26,000	28,000
その他	656,155	645,445
流動負債合計	1,760,536	1,529,846
固定負債		
長期借入金	10,276,630	9,915,306
リース債務	38,823	—
長期預り保証金	1,468,943	1,370,427
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
退職給付に係る負債	309,637	267,039
資産除去債務	55,147	55,644
その他	80,341	28,482
固定負債合計	14,706,019	14,113,394
負債合計	16,466,556	15,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	14,342	25,901
利益剰余金	△54,093	15,030
自己株式	△9,781	△9,784
株主資本合計	50,466	131,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,054	△984
繰延ヘッジ損益	△80,341	△28,544
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	9,894	13,556
その他の包括利益累計額合計	4,579,363	4,648,890
新株予約権	17,112	10,307
純資産合計	4,646,942	4,790,346
負債純資産合計	21,113,498	20,433,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,502,252	3,997,466
売上原価	3,333,445	2,834,388
売上総利益	1,168,806	1,163,078
販売費及び一般管理費	921,180	948,589
営業利益	247,625	214,488
営業外収益		
受取利息	81	94
受取配当金	6,619	6,930
持分法による投資利益	36	—
受取補償金	11,433	1,097
違約金収入	388	2,480
その他	1,798	2,380
営業外収益合計	20,357	12,984
営業外費用		
支払利息	171,678	192,323
持分法による投資損失	—	1,354
シンジケートローン手数料	5,277	4,675
その他	5,012	6,593
営業外費用合計	181,968	204,946
経常利益	86,015	22,526
税金等調整前当期純利益	86,015	22,526
法人税、住民税及び事業税	2,237	963
法人税等調整額	40,943	△47,561
法人税等合計	43,180	△46,598
当期純利益	42,834	69,124
親会社株主に帰属する当期純利益	42,834	69,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	42,834	69,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,485	12,583
繰延ヘッジ損益	△21,955	29,840
為替換算調整勘定	6,737	10,399
その他の包括利益合計	△16,704	52,823
包括利益	26,130	121,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,130	121,948
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	△96,928	△9,781	△6,710
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,834		42,834
新株の発行(新株予約 権の行使)	7,171	7,171			14,342
自己株式の取得					—
減資	△7,171	7,171			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,342	42,834	—	57,176
当期末残高	100,000	14,342	△54,093	△9,781	50,466

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△13,568	△58,385	4,664,864	3,156	4,596,067	25,899	4,615,257
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,834
新株の発行(新株予約 権の行使)							14,342
自己株式の取得							—
減資							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,485	△21,955	—	6,737	△16,704	△8,786	△25,490
当期変動額合計	△1,485	△21,955	—	6,737	△16,704	△8,786	31,685
当期末残高	△15,054	△80,341	4,664,864	9,894	4,579,363	17,112	4,646,942

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	14,342	△54,093	△9,781	50,466
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,124		69,124
新株の発行 (新株予約 権の行使)	5,779	5,779			11,559
自己株式の取得				△2	△2
減資	△5,779	5,779			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		11,559	69,124	△2	80,681
当期末残高	100,000	25,901	15,030	△9,784	131,147

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△15,054	△80,341	4,664,864	9,894	4,579,363	17,112	4,646,942
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,124
新株の発行 (新株予約 権の行使)							11,559
自己株式の取得							△2
減資							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,069	51,796		3,661	69,527	△6,805	62,722
当期変動額合計	14,069	51,796		3,661	69,527	△6,805	143,403
当期末残高	△984	△28,544	4,664,864	13,556	4,648,890	10,307	4,790,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	86,015	22,526
減価償却費	587,976	545,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△570	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△8,535
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,000	2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,422	△42,598
受取利息及び受取配当金	△6,701	△7,025
支払利息	171,678	192,323
持分法による投資損益 (△は益)	△36	1,354
売上債権の増減額 (△は増加)	150,212	87,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,803	37,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,307	△169,429
預り保証金の増減額 (△は減少)	△81,787	△98,516
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,823	7,515
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78,059	△15,175
小計	674,962	554,903
利息及び配当金の受取額	6,701	7,025
利息の支払額	△161,667	△192,934
法人税等の支払額	△3,043	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,952	367,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△127,967	△208,589
その他	0	21,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,967	△187,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,058,196
長期借入金の返済による支出	△607,992	△2,466,188
リース債務の返済による支出	△21,845	△21,845
その他	△2,936	6,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,774	△422,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,518	545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,270	△241,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,228	1,242,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,958	1,000,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、せんい事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「せんい事業」の3つを報告セグメントとしております。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っております。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売を行っております。「せんい事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「繊維・アパレル事業」から「せんい事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設 事業	ヘルスケア 事業	せんい 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	267,115	1,247,427	1,115,602	2,630,145	—	2,630,145
その他の収益	1,872,106	—	—	1,872,106	—	1,872,106
外部顧客への売上高	2,139,221	1,247,427	1,115,602	4,502,252	—	4,502,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	26	110	592	△592	—
計	2,139,677	1,247,453	1,115,713	4,502,844	△592	4,502,252
セグメント利益又は損失(△)	773,190	△10,698	△8,366	754,125	△506,500	247,625
セグメント資産	18,023,484	946,083	648,311	19,617,879	1,495,618	21,113,498
その他の項目						
減価償却費	561,219	16,103	16	577,339	10,637	587,976
持分法投資利益	—	—	36	36	—	36
持分法適用会社への投資額	—	—	87,835	87,835	—	87,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,402	564	—	127,967	—	127,967



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設 事業	ヘルスケア 事業	せんい 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	276,700	1,098,411	754,120	2,129,233	—	2,129,233
その他の収益	1,868,233	—	—	1,868,233	—	1,868,233
外部顧客への売上高	2,144,934	1,098,411	754,120	3,997,466	—	3,997,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	—	—	456	—	456
計	2,145,390	1,098,411	754,120	3,997,922	—	3,997,922
セグメント利益又は損失 (△)	779,998	△34,368	△12,488	733,141	△518,653	214,488
セグメント資産	17,706,962	921,194	570,409	19,198,566	1,235,021	20,433,587
その他の項目						
減価償却費	518,624	15,717	12	534,353	11,412	545,766
持分法投資損失	—	—	1,354	1,354	—	1,354
持分法適用会社への投資額	—	—	86,480	86,480	—	86,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,569	650	—	201,219	7,370	208,589

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△506,500	△518,653

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,495,618	1,235,021

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,637	11,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	—	7,370

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	153.96円	158.25円
1株当たり当期純利益金額	1.43円	2.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.42円	2.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,834	69,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,834	69,124
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,908,053	30,122,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	186,834	96,377
(うち新株予約権 (株))	(186,834)	(96,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。